

令和 7 年度

糸魚川市水道事業会計決算

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

令和7年度糸魚川市水道事業会計決算 目次

決 算 報 告 書	1
損 益 計 算 書	5
剰 余 金 計 算 書	6
剰 余 金 処 分 計 算 書（案）	7
貸 借 対 照 表	9
附 属 書 類	
事 業 報 告 書	12
キャッシュ・フロー計算書	21
収 益 費 用 明 細 書	22
資 本 的 収 支 明 細 書	26
固 定 資 産 明 細 書	27
企 業 債 明 細 書	29
注 記 表	33

（注）各項目の計数はそれぞれ四捨五入しているため、その内訳は合計と一致しない場合があります。

令和7年度糸魚川市水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額に係 る財源充当額
第1款 水道事業収益	634,300,000	△ 8,740,000	0	625,560,000	0
第1項 営業収益	519,894,000	0	0	519,894,000	0
第2項 営業外収益	114,405,000	△ 8,740,000	0	105,665,000	0
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額
第1款 水道事業費用	598,900,000	1,860,000	0	0	0	600,760,000	0
第1項 営業費用	579,312,000	280,000	0	△ 5,874,000	0	573,718,000	0
第2項 営業外費用	17,112,000	0	0	5,497,000	0	22,609,000	0
第3項 特別損失	476,000	1,580,000	0	377,000	0	2,433,000	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0

単位：円

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	625,560,000	637,039,323	11,479,323	(うち仮受消費税及び地方消費税 47,903,500 円)
0	519,894,000	527,215,075	7,321,075	(うち仮受消費税及び地方消費税 47,876,800 円)
0	105,665,000	109,823,048	4,158,048	(うち仮受消費税及び地方消費税 26,592 円)
0	1,000	1,200	200	(うち仮受消費税及び地方消費税 108 円)

単位：円

継続費通次繰越額	合 計	決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
330,000	601,090,000	585,360,833	0	0	0	15,729,167	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,525,737 円)
330,000	574,048,000	560,325,557	0	0	0	13,722,443	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,450,583 円)
0	22,609,000	22,608,438	0	0	0	562	
0	2,433,000	2,426,838	0	0	0	6,162	(うち仮払消費税及び地方消費税 75,154 円)
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	115,600,000	0	115,600,000	330,000
第1項 企業債	90,000,000	0	90,000,000	0
第2項 工事負担金	8,660,000	0	8,660,000	0
第3項 他会計負担金	16,940,000	0	16,940,000	330,000

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第1款 資本的支出	491,600,000	70,050,000	0	561,650,000	141,000,000
第1項 建設改良費	399,807,000	70,050,000	0	469,857,000	141,000,000
第2項 企業債償還金	91,793,000	0	0	91,793,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 363,064,661円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整減債積立金 47,308,119円、建設改良積立金 51,530,768円で補填した。

単位：円

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	115,930,000	105,472,600	△ 10,457,400	(うち特定収入消費税相当額 1,406,600 円)
0	90,000,000	90,000,000	0	
0	8,660,000	0	△ 8,660,000	
0	17,270,000	15,472,600	△ 1,797,400	(うち特定収入消費税相当額 1,406,600 円)

単位：円

継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
0	702,650,000	468,537,261	158,700,000	0	158,700,000	75,412,739	(うち仮払消費税 及び地方消費税 31,845,541 円)
0	610,857,000	376,851,855	158,700,000	0	158,700,000	75,305,145	(うち仮払消費税 及び地方消費税 31,845,541 円)
0	91,793,000	91,685,406	0	0	0	107,594	

額 30,438,941円、過年度分損益勘定留保資金 141,071,212円、当年度分損益勘定留保資金 92,715,621円、

令和7年度糸魚川市水道事業会計損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜)
単位：円

1	営業収益			
(1)	給水収益	477,200,507		
(2)	受託工事収益	23,100		
(3)	その他営業収益	2,114,668	479,338,275	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	63,957,071		
(2)	配水及び給水費	40,285,077		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	96,510,818		
(5)	減価償却費	337,976,935		
(6)	資産減耗費	9,145,073	547,874,974	
	営業損失			68,536,699
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,436,711		
(2)	他会計負担金	720,000		
(3)	補助金	11,250,000		
(4)	長期前受金戻入	95,481,555		
(5)	雑収益	931,106	109,819,372	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	16,999,438		
(2)	雑支出	1,066,517	18,065,955	91,753,417
	経常利益			23,216,718
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,092	1,092	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,351,684	2,351,684	△ 2,350,592
	当年度純利益			20,866,126
	前年度繰越利益剰余金			80,919,175
	その他未処分利益剰余金変動額			98,838,887
	当年度未処分利益剰余金			200,624,188

令和 7 年度糸魚川市水道事業会計剰余金計算書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

(税抜)
単位：円

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産評価額	工事負担金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	4,775,428,592	875,570	2,354,586	0	3,230,156	204,301,811	1,629,895	176,584,361	141,770,680	524,286,747	5,302,945,495
前年度処分額	60,851,505	0	0	0	0	0	0	0	△ 60,851,505	△ 60,851,505	0
議会の議決による処分額	60,851,505	0	0	0	0	0	0	0	△ 60,851,505	△ 60,851,505	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	60,851,505	0	0	0	0	0	0	0	△ 60,851,505	△ 60,851,505	0
処分後残高	4,836,280,097	875,570	2,354,586	0	3,230,156	204,301,811	1,629,895	176,584,361	80,919,175	463,435,242	5,302,945,495
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 47,308,119	0	△ 51,530,768	119,705,013	20,866,126	20,866,126
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 47,308,119	0	0	47,308,119	0	0
利益積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	△ 51,530,768	51,530,768	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	20,866,126	20,866,126	20,866,126
当年度末残高	4,836,280,097	875,570	2,354,586	0	3,230,156	156,993,692	1,629,895	125,053,593	(当年度未処分利益剰余金) 200,624,188	484,301,368	5,323,811,621

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和 7 年度糸魚川市水道事業会計剰余金処分計算書(案)

(税抜)
単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,836,280,097	3,230,156	200,624,188
議会の議決による処分数額	98,838,887	0	△ 98,838,887
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	98,838,887	0	△ 98,838,887
処分後残高	4,935,118,984	3,230,156	(繰越利益剰余金) 101,785,301

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

令和7年度糸魚川市水道事業会計貸借対照表
(令和8年3月31日)

(税抜)
単位：円

資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		116,794,495		
ロ 建 物	356,645,032			
減価償却累計額	△ 252,425,561	104,219,471		
ハ 構 築 物	14,192,271,685			
減価償却累計額	△ 7,244,898,219	6,947,373,466		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,209,239,605			
減価償却累計額	△ 849,001,794	360,237,811		
ホ 車 両 運 搬 具	15,304,000			
減価償却累計額	△ 14,494,900	809,100		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	47,923,943			
減価償却累計額	△ 44,072,628	3,851,315		
ト 建 設 仮 勘 定		36,394,000		
有形固定資産合計			7,569,679,658	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		292,250		
ロ 庁 舎 利 用 権		4,723,828		
無形固定資産合計			5,016,078	
固 定 資 産 合 計				7,574,695,736
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			712,481,842	
(2) 未収金		32,771,434		
貸倒引当金		△ 2,243,332	30,528,102	
(3) 貯蔵品			11,143,015	
(4) 前払金			39,300,000	
流 動 資 産 合 計				793,452,959
資 産 合 計				8,368,148,695

(税抜)
単位：円

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,102,407,848	1,102,407,848	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		86,078,350		
ロ 修繕引当金		6,672,000		
引当金合計			92,750,350	
固 定 負 債 合 計				1,195,158,198
4 流 動 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		93,794,675	93,794,675	
(2) 未払金			150,004,643	
(3) 前受金			3,974	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		6,926,383	6,926,383	
(5) 預り金			5,128	
流 動 負 債 合 計				250,734,803
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金			3,973,952,739	
長期前受金収益化累計額			△ 2,375,508,666	
繰 延 収 益 合 計				1,598,444,073
負 債 合 計				3,044,337,074

資 本 の 部

6 資 本 金				4,836,280,097
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		875,570		
ロ 工事負担金		2,354,586		
資本剰余金合計			3,230,156	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		156,993,692		
ロ 利益積立金		1,629,895		
ハ 建設改良積立金		125,053,593		
ニ 当年度未処分利益剰余金		200,624,188		
利益剰余金合計			484,301,368	
剰 余 金 合 計				487,531,524
資 本 合 計				5,323,811,621
負 債 資 本 合 計				8,368,148,695

附 属 書 類

令和 7 年度糸魚川市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務実績

給水戸数は15,936戸で、前年度と比較して119戸の減少、給水人口は29,214人で、前年度と比較して685人の減少、年間給水量は3,744,165m³で、前年度と比較して70,875m³の減少となった。

イ 建設改良

主な建設改良工事は、経年管更新のための配水管布設替等工事16件、他工事関連に伴う配水管布設等工事1件及び施設整備工事4件を実施した。

ウ 経営状況

収益的収入及び支出は、総収益589,159千円に対し、総費用568,293千円となった。当年度純利益は20,866千円で、前年度と比較して12,099千円の減益となった。

資本的収入及び支出は、総収入額105,473千円に対し、総支出額468,537千円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額363,064千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,439千円、過年度分損益勘定留保資金141,071千円、当年度分損益勘定留保資金92,716千円、減債積立金47,308千円、建設改良積立金51,530千円で補填した。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経常収支比率は、人件費が増加したことにより、前年度比0.54ポイント減の104.10%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は前年度比0.55ポイント増の101.43%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、有形固定資産減価償却率は前年度比0.95ポイント増の53.12%、管路経年化率は前年度比1.01ポイント増の5.46%と、施設の老朽化が進んでいるものの、管路更新率は前年度比0.42ポイント増の0.98%と改善した。今後、重要度・優先度を踏まえつつ、投資の平準化が図られた計画的な更新に

努めていく。

単位：％

項 目	当年度	前年度	増減	説 明
経常収支比率	104.10	104.64	△0.54	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
料金回収率	101.43	100.88	0.55	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
有形固定資産減価償却率	53.12	52.17	0.95	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
管路経年化率	5.46	4.45	1.01	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
管路更新率	0.98	0.56	0.42	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

(3) 議会議決事項

令和 7 年 6 月 26 日 議案第 41 号 糸魚川市水道条例の一部を改正する条例の制定について

令和 7 年 9 月 26 日 議案第 63 号 令和 6 年度糸魚川市水道事業会計決算認定及び利益の処分について

議案第 72 号 糸魚川市水道条例及び糸魚川市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 76 号 令和 7 年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年 12 月 18 日 議案第 122 号 令和 7 年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第 2 号）

令和 8 年 3 月 16 日 議案第 11 号 令和 8 年度糸魚川市水道事業会計予算
議案第 32 号 令和 7 年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第 3 号）

(4) 行政官庁認可事項

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
令和 7 年 7 月 23 日	新潟県知事	令和 7 年度水道事業 地方債の協議	新潟県市町村第 649 号 令和 7 年 8 月 27 日

(5) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計	前 年 度
男	3 (0)	5 (1)	8 (1)	8 (1)
女	2 (2)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
計	5 (2)	5 (1)	10 (3)	10 (3)

備考 会計年度任用職員の人数は（ ）内に別掲

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

水道事業の経営安定化並びに水道料金体系及び加入金の統一を図るため、令和3年度に次の関係法規を改正し、令和4年度から令和8年度までの5年間、水道料金及び加入金を改定した。

- ・糸魚川市水道条例

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 経年管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第6-7号	大野地区 水管橋更新工事	R8へ繰越	—	—
ガ水 第6-8号	能生地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 219.0 m 給水管 11 本	15,098,600	R7.5.30
ガ水 第6-9号	木浦地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 72.0 m 給水管 3 本	10,353,200	R7.9.30
		消火栓(地上式) 1 基	1,228,700	
ガ水 第6-18号	田海地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 140.0 m 給水管 6 本	16,374,600	R7.6.30
ガ水 第6-21号	須沢地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm 他 L= 332.0 m 給水管 29 本	21,118,900	R7.5.30
ガ水 第6-25号	田海地区 水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 139.0 m 給水管 4 本	7,361,200	R7.5.15
ガ水 第7-1号	竹ヶ花地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 193.0 m 給水管 13 本	17,752,900	R8.3.11
ガ水 第7-2号	寺島地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 286.0 m 給水管 18 本	20,541,400	R7.12.26
ガ水 第7-3号	寺島地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 237.0 m 給水管 6 本	17,521,900	R8.3.27
		消火栓(地上式) 1 基	1,545,500	
ガ水 第7-4号	一の宮・清崎地区 ガス水道管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 200 mm 他 L= 198.0 m 給水管 6 本	21,398,300	R8.3.24
		消火栓(地上式) 1 基	1,103,300	
ガ水 第7-5号	田海地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 150 mm 他 L= 324.0 m 給水管 16 本	30,395,200	R8.3.24
ガ水 第7-6号	田海地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 353.0 m 給水管 26 本	23,974,500	R7.12.12
		消火栓(地上式) 1 基	1,235,300	
ガ水 第7-7号	田海地区 ガス水道管布設替(その3)工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 200 mm L= 193.0 m 給水管 8 本	21,250,900	R8.3.24
ガ水 第7-8号	田海地区 ガス水道管布設替(その4)工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 200 mm 他 L= 219.0 m 給水管 8 本	22,786,500	R8.3.24
ガ水 第7-10号	桂地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm L= 160.0 m 給水管 5 本	10,571,000	R8.3.24
ガ水 第7-11号	桂地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 221.0 m 給水管 6 本	13,665,300	R8.3.24
ガ水 第7-12号	能生地区 ガス水道管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 200 mm 他 L= 127.0 m 給水管 14 本	21,819,600	R8.3.24
		消火栓(地上式) 1 基	2,317,700	
ガ水 第7-23号	田海地区 ガス水道管布設替(その5)工事	R8へ繰越	—	—
ガ水 第7-24号	田海地区 ガス水道管布設替(その6)工事	R8へ繰越	—	—
ガ水 第7-25号	木浦地区 ガス水道管布設替工事	R8へ繰越	—	—
計	※ 16件	L= 3,413.0 m 消火栓 5 基	291,984,000 7,430,500	

※翌年度繰越事業は件数に含まない。

イ 配水管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第6-22号	田海地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 30.0 m	15,840,000	R7.4.28
計	1件	L= 30.0 m	15,840,000	

ウ 消火栓整備費

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第7-13号	糸魚川地区 消火栓更新工事	消火栓(地上式) 11 基	13,134,000	R8.3.30
ガ水 第7-22号	百川地区 消火栓更新工事	消火栓(地上式) 1 基	748,000	R7.12.12
計	2件	消火栓 12 基	13,882,000	

エ 施設整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第7-16号	大野水源地・水崎水源地 進相コンデンサ更新工事	高圧コンデンサ 一 式 低圧コンデンサ 一 式	3,104,200	R7.12.1
ガ水 第7-18号	能生二抔水源地 送水流量計更新工事	クランプオン式流量計 一 式	2,680,700	R8.1.13
ガ水 第7-19号	能生送水場 送配水ポンプ増設工事	送配水ポンプ設備 一 式	4,851,000	R8.3.26
ガ水 第7-20号	梶屋敷水源地 電気計装設備更新工事	インバータ 2 台 コンバータ 2 台	8,613,000	R7.11.28
ガ水 第7-26号	大野水源地 薬液タンク更新工事	R8へ繰越	—	—
ガ水 第7-27号	水崎水源地 電気計装設備更新工事	R8へ繰越	—	—
計	※ 4件		19,248,900	

※翌年度繰越事業は件数に含まない。

(2) 保存工事の概況

ア 修繕工事 63 件

イ メーター取替個数

区 分 \ 口 径	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	150mm	合 計
検満取替個数	1,495	910	53	10	20	8	4	0	2,500
故障取替個数	15	4	1	0	3	1	0	0	24
計	1,510	914	54	10	23	9	4	0	2,524

(3) 修繕引当金充当工事等の概況

番号	件名	内容	金額(円)	完了年月日
ガ水 第7-208号	水崎水源地 陸上ポンプ分解整備工事	陸上ポンプ分解整備 一式	1,688,500	R7.11.10
ガ水委 第7-207号	梶屋敷水源地 ガスタービンエンジン保守点検業務委託	ガスタービンエンジン保守点検 一式	3,245,000	R8.1.27
計	2件		4,933,500	

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分 \ 年 度		当 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比率(%)
計 画 給 水 人 口 (人)		43,800	43,800	0	100.0
年 度 末	給 水 人 口 (人)	29,214	29,899	△ 685	97.7
	給 水 戸 数 (戸)	15,936	16,055	△ 119	99.3
年 間 配 水 量 (m³)		4,190,610	4,268,376	△ 77,766	98.2
一 日 最 大 配 水 量 (m³)		15,192	16,125	△ 933	94.2
一 日 平 均 配 水 量 (m³)		11,481	11,694	△ 213	98.2
年 間 給 水 量 (m³)		3,744,165	3,815,040	△ 70,875	98.1
一 日 平 均 給 水 量 (m³)		10,258	10,452	△ 194	98.1
有 収 率 (%)		89.3	89.4	△ 0.1	—

(2) 用途別給水状況

区 分 \ 種 別		一般用	営業用	工業用	官公庁 病院等	その他	臨 時	計
給 水 量 (m³)		2,836,182	477,392	43,262	332,031	45,314	9,984	3,744,165
給水戸数 (戸)		14,034	1,067	26	409	145	255	15,936
構成 比率 (%)	給 水 量	75.7	12.7	1.2	8.9	1.2	0.3	100.0
	給水戸数	88.1	6.7	0.2	2.5	0.9	1.6	100.0
一戸当たり月 給 水 量(m³)		16.7	36.9	141.8	66.1	25.3	3.2	19.4

(注) 一戸当たり月給水量は延べ戸数で算定

(3) 事業収入に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
水 道 事 業 収 益	589,158,739	100.0	596,408,114	100.0	△ 7,249,375	98.8
営 業 収 益	479,338,275	81.4	476,704,491	79.9	2,633,784	100.6
給 水 収 益	477,200,507	81.0	474,022,064	79.5	3,178,443	100.7
受 託 工 事 収 益	23,100	0.0	20,870	0.0	2,230	110.7
そ の 他 営 業 収 益	2,114,668	0.4	2,661,557	0.4	△ 546,889	79.5
営 業 外 収 益	109,819,372	18.6	112,604,549	18.9	△ 2,785,177	97.5
受 取 利 息	1,436,711	0.2	357,266	0.1	1,079,445	402.1
他 会 計 負 担 金	720,000	0.1	558,000	0.1	162,000	129.0
補 助 金	11,250,000	1.9	17,318,000	2.9	△ 6,068,000	65.0
長 期 前 受 金 戻 入	95,481,555	16.2	93,312,136	15.6	2,169,419	102.3
雑 収 益	931,106	0.2	1,059,147	0.2	△ 128,041	87.9
特 別 利 益	1,092	0.0	7,099,074	1.2	△ 7,097,982	0.0
過年度損益修正益	1,092	0.0	7,099,074	1.2	△ 7,097,982	0.0

(4) 事業費に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
水 道 事 業 費 用	568,292,613	100.0	563,443,410	100.0	4,849,203	100.9
営 業 費 用	547,874,974	96.4	546,403,868	97.0	1,471,106	100.3
原 水 及 び 浄 水 費	63,957,071	11.3	65,361,633	11.6	△ 1,404,562	97.9
配 水 及 び 給 水 費	40,285,077	7.1	40,809,864	7.2	△ 524,787	98.7
受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
総 係 費	96,510,818	17.0	440,232,371	78.1	△ 343,721,553	21.9
減 価 償 却 費	337,976,935	59.5	—	—	337,976,935	皆増
資 産 減 耗 費	9,145,073	1.6	—	—	9,145,073	皆増
営 業 外 費 用	18,065,955	3.2	16,789,635	3.0	1,276,320	107.6
支 払 利 息	16,999,438	3.0	16,723,639	3.0	275,799	101.6
雑 支 出	1,066,517	0.2	65,996	0.0	1,000,521	1616.0
特 別 損 失	2,351,684	0.4	249,907	0.0	2,101,777	941.0
過年度損益修正損	2,351,684	0.4	249,907	0.0	2,101,777	941.0

(注)総係費の一部の費用は、減価償却費及び資産減耗費へ移行した。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 委託契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
R7.5.19	ガ水委第7-123号 糸魚川市ガス上下水道事業官民連携導入支援業務委託	(22,508,200) 11,254,100	EYストラテジー・ アンド・コンサルティ ング株式会社

(注)()内は下水道事業との合計契約金額

イ 工事契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
R7.9.4	ガ水第7-1号 竹ヶ花地区ガス水道管布設替工事	(30,735,100) 17,752,900	株式会社カネカ
R7.6.19	ガ水第7-2号 寺島地区ガス水道管布設替(その1)工事	(38,595,700) 20,541,400	有限会社 住宅設備サービス
R7.10.3	ガ水第7-3号 寺島地区ガス水道管布設替(その2)工事	(32,443,400) 19,067,400	田辺工業株式会社 青海支店
R7.7.25	ガ水第7-4号 一の宮・清崎地区ガス水道管布設替工事	(54,070,500) 22,501,600	株式会社猪又鉄工所
R7.8.7	ガ水第7-5号 田海地区ガス水道管布設替(その1)工事	(54,205,800) 30,395,200	有限会社 青海ガス水道公社
R7.6.19	ガ水第7-6号 田海地区ガス水道管布設替(その2)工事	(45,481,700) 25,209,800	有限会社 青海ガス水道公社
R7.9.19	ガ水第7-7号 田海地区ガス水道管布設替(その3)工事	(38,966,400) 21,250,900	有限会社 青海ガス水道公社
R7.10.9	ガ水第7-8号 田海地区ガス水道管布設替(その4)工事	(42,256,500) 22,786,500	田辺工業株式会社 青海支店
R7.9.11	ガ水第7-10号 桂地区ガス水道管布設替(その1)工事	(20,443,500) 10,571,000	株式会社カネカ
R7.8.7	ガ水第7-11号 桂地区ガス水道管布設替(その2)工事	(27,361,400) 13,665,300	株式会社カネカ
R7.10.17	ガ水第7-12号 能生地区ガス水道管布設替工事	(29,019,100) 24,137,300	田辺工業株式会社 青海支店
R7.10.9	ガ水第7-13号 糸魚川地区消火栓更新工事	13,134,000	株式会社 井上商会糸魚川支社
R7.12.18	ガ水第7-23号 田海地区ガス水道管布設替(その5)工事	(36,630,000) 22,012,100	田辺工業株式会社 青海支店
R7.12.25	ガ水第7-24号 田海地区ガス水道管布設替(その6)工事	(55,660,000) 30,699,900	有限会社 青海ガス水道公社
R7.12.25	ガ水第7-25号 木浦地区ガス水道管布設替工事	(66,825,000) 41,184,000	株式会社カネカ

(注)()内はガス事業との合計契約金額

(2) 企業債の概況

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	314,002,380	0	36,710,263	277,292,117
地方公共団体 金融機構	883,885,549	90,000,000	54,975,143	918,910,406
計	1,197,887,929	90,000,000	91,685,406	1,196,202,523

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

(4) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入

- ・ 他会計負担金 720,000 円は、
配水及び給水費の職員人件費（不課税支出）に 120,000 円（特定収入以外）、
総係費の職員人件費（不課税支出）に 600,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ・ 国庫補助金 11,250,000 円は、
総係費の委託料（課税支出）に全額（特定収入）を充当した。
- ・ その他雑収益 931,106 円のうち 569,423 円は、
原水及び浄水費の手数料（課税支出）に 268,800 円（特定収入）、
配水及び給水費の燃料費（不課税支出）6,289 円（特定収入以外）、
総係費の職員人件費（不課税支出）に 81,429 円（特定収入以外）、
総係費の修繕費（課税支出）に 128,205 円（特定収入）、
総係費の補償金（課税支出）に 84,700 円（特定収入）を充当した。

イ 資本的収入

- ・ 他会計負担金 15,472,600 円は、
配水及び給水施設整備費の工事費（課税支出）に全額（特定収入）を充当した。

令和7年度糸魚川市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜)

単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は当年度純損失)	20,866,126
減価償却費	337,976,935
固定資産除却費	8,762,073
引当金の増減額(△は減少)	788,593
長期前受金戻入額	△ 95,481,555
受取利息	△ 499,259
支払利息	16,999,438
未収金の増減額(△は増加)	1,879,354
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,617,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,645,259
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,036
預り金の増減額(△は減少)	△ 250,000
小計	287,777,599
利息の受取額	499,259
利息の支払額	△ 16,999,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,277,420
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 279,312,131
一般会計からの繰入金による収入	△ 658,600
短期貸付金による支出	△ 70,000,000
短期貸付金の返済による収入	70,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,970,731
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	90,000,000
企業債の償還による支出	△ 91,685,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,685,406
資金増加額(又は減少額)	△ 10,378,717
資金期首残高	722,860,559
資金期末残高	712,481,842

令和7年度糸魚川市水道事業会計収益費用明細書

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				589,158,739	
	1 営業収益			479,338,275	
		1 給 水 収 益		477,200,507	
			給 水 収 益	477,200,507	
		2 受託工事収益		23,100	
			受 託 工 事 収 益	23,100	
		3 その他営業収益		2,114,668	
			加 入 金	476,000	
			手 数 料	1,638,668	
			他 会 計 負 担 金	0	
	2 営業外収益			109,819,372	
		1 受 取 利 息		1,436,711	
			預 金 利 息	1,433,547	
			貸 付 金 利 息	3,164	
		2 他 会 計 負 担 金		720,000	
			他 会 計 負 担 金	720,000	
		3 補 助 金		11,250,000	
			国 庫 補 助 金	11,250,000	
		4 長期前受金戻入		95,481,555	
			長 期 前 受 金 戻 入	95,481,555	
		5 雑 収 益		931,106	
			補 償 金	0	
			そ の 他 雑 収 益	931,106	うち不納欠損に係る消費税 22,835 うち消費税端数調整額 81

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金 額	備 考
	3 特 別 利 益			1,092	
		1 過年度損益修正益		1,092	
			過年度損益修正益	1,092	
1 水 道 事 業 費 用				568,292,613	
	1 営 業 費 用			547,874,974	
		1 原水及び浄水費		63,957,071	
			備 消 品 費	25,619	
			光 熱 水 費	260,726	
			通 信 運 搬 費	866,652	
			委 託 料	4,868,634	
			手 数 料	5,088,810	
			使用料及び賃借料	181,665	
			修 繕 費	3,720,272	
			動 力 費	47,003,333	
			薬 品 費	1,887,360	
			材 料 費	54,000	
		2 配水及び給水費		40,285,077	
			給 料	8,522,226	人件費予算額 8,560,000
			手 当	3,823,769	人件費予算額 4,095,000
			賞与引当金繰入額	1,420,453	人件費予算額 1,422,000
			法 定 福 利 費	2,519,345	人件費予算額 2,525,000
			備 消 品 費	2,449,178	
			燃 料 費	461,335	
			光 熱 水 費	223,673	
			通 信 運 搬 費	164,012	

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	6,115,865	
			手 数 料	396,260	
			使用料及び賃借料	220,172	
			修 繕 費	8,988,669	
			動 力 費	4,562,980	
			材 料 費	417,140	
		3 受 託 工 事 費		0	
			材 料 費	0	
		4 総 係 費		96,510,818	
			給 料	22,825,584	人件費予算額 22,934,000
			手 当	7,352,479	人件費予算額 8,041,000
			賞与引当金繰入額	3,291,422	人件費予算額 3,293,000
			法 定 福 利 費	6,061,341	人件費予算額 6,184,000
			旅 費	27,694	
			退 職 給 付 費	16,527,366	人件費予算額 16,716,000 引当金計上額 16,527,366
			被 服 費	102,919	
			備 消 品 費	628,621	
			光 熱 水 費	995,261	
			印 刷 製 本 費	891,542	
			通 信 運 搬 費	1,278,445	
			委 託 料	26,748,967	
			手 数 料	1,979,303	
			使用料及び賃借料	4,578,864	
			修 繕 費	155,511	

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金 額	備 考
			補 償 費	77,000	
			負 担 金	1,670,180	
			研 修 費	8,055	
			保 険 料	744,321	
			租 税 課 金	60,600	
			貸倒引当金繰入額	505,343	
			雑 費	0	
		5 減 価 償 却 費		337,976,935	
			有形固定資産減価償却費	337,824,555	
			無形固定資産減価償却費	152,380	
		6 資 産 減 耗 費		9,145,073	
			固 定 資 産 除 却 費	9,145,073	うち撤去工事費 383,000
			たな卸資産減耗費	0	
	2 営 業 外 費 用			18,065,955	
		1 支 払 利 息		16,999,438	
			企 業 債 利 息	16,999,438	
		2 雑 支 出		1,066,517	
			そ の 他 雑 支 出	1,066,517	うち特定収入 仮払消費税 1,066,517
	3 特 別 損 失			2,351,684	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		2,351,684	
			過 年 度 損 益 修 正 損	2,351,684	

令和7年度糸魚川市水道事業会計資本的収支明細書

(税込)
単位：円

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入				105,472,600	
	1 企 業 債			90,000,000	
		1 企 業 債		90,000,000	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	90,000,000	
	2 工事負担金			0	
		1 工 事 負 担 金		0	
			工 事 負 担 金	0	
	3 他会計負担金			15,472,600	
		1 他 会 計 負 担 金		15,472,600	
			他 会 計 負 担 金	15,472,600	
1 資 本 的 支 出				468,537,261	
	1 建設改良費			376,851,855	
		1 原水及び浄水設備整備費		14,397,900	
			工 事 請 負 費	14,397,900	
		2 配水及び給水設備整備費		339,337,455	
			工 事 請 負 費	312,675,000	
			事 務 費	26,662,455	人件費予算額 27,510,000 人件費支出額 26,662,455
		3 消火栓整備費		21,312,500	
			消 火 栓 整 備 費	21,312,500	
		4 資 産 購 入 費		1,804,000	
			資 産 購 入 費	1,804,000	
	2 企業債償還金			91,685,406	
		1 企 業 債 償 還 金		91,685,406	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	91,685,406	

令和7年度糸魚川市水道事業会計固定資産明細書

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	116,794,495	0	0	116,794,495
建 物	356,645,032	0	0	356,645,032
構 築 物	13,907,169,049	322,388,046	37,285,410	14,192,271,685
機 械 及 び 装 置	1,190,789,505	18,450,100	0	1,209,239,605
車 両 運 搬 具	15,304,000	0	0	15,304,000
工 具 器 具 備 品	47,923,943	0	0	47,923,943
建 設 仮 勘 定	31,984,000	4,410,000	0	36,394,000
計	15,666,610,024	345,248,146	37,285,410	15,974,572,760

2 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	292,250	0	0
庁 舎 利 用 権	4,876,208	0	0
計	5,168,458	0	0

単位：円

減 価 償 却 累 計 額			年度末 償却未済額	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	116,794,495	
7,126,673	0	252,425,561	104,219,471	
288,412,176	28,523,337	7,244,898,219	6,947,373,466	
41,618,356	0	849,001,794	360,237,811	
197,550	0	14,494,900	809,100	
469,800	0	44,072,628	3,851,315	
0	0	0	36,394,000	
337,824,555	28,523,337	8,404,893,102	7,569,679,658	

単位：円

当年度減価償却額	当年度末現在高	備 考
0	292,250	
152,380	4,723,828	
152,380	5,016,078	

令和7年度糸魚川市水道事業会計企業債明細書

単位：円

種類	借入先	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
建設改良費等	財務省	平成 09年03月25日	18,600,000	876,821	17,698,457	901,543	2.800	令和 09年03月01日
建設改良費等	財務省	平成 09年03月25日	30,000,000	1,414,227	28,545,898	1,454,102	2.800	令和 09年03月01日
建設改良費等	財務省	平成 09年03月25日	2,400,000	113,138	2,283,672	116,328	2.800	令和 09年03月01日
建設改良費等	財務省	平成 09年03月25日	31,800,000	1,692,882	30,059,385	1,740,615	2.800	令和 09年03月01日
建設改良費等	財務省	平成 10年03月25日	53,100,000	2,588,000	47,758,948	5,341,052	2.100	令和 10年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 10年03月25日	2,800,000	153,246	2,800,000	0	2.200	令和 08年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 10年03月25日	20,900,000	1,138,204	20,900,000	0	2.150	令和 08年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 11年03月24日	31,100,000	1,650,430	29,414,729	1,685,271	2.100	令和 09年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 11年03月24日	2,100,000	111,444	1,986,204	113,796	2.100	令和 09年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 11年03月25日	50,000,000	2,386,530	42,533,850	7,466,150	2.100	令和 11年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 12年03月22日	24,000,000	1,063,770	21,807,885	2,192,115	2.000	令和 10年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 12年03月24日	36,000,000	1,457,157	29,872,536	6,127,464	2.000	令和 12年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 12年03月30日	10,400,000	536,183	9,295,086	1,104,914	2.000	令和 10年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 12年07月28日	13,100,000	672,668	11,714,863	1,385,137	1.950	令和 10年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 12年07月28日	2,100,000	107,833	1,877,955	222,045	1.950	令和 10年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 12年07月31日	38,500,000	1,774,972	31,054,735	7,445,265	1.900	令和 12年03月25日
建設改良費等	財務省	平成 13年03月26日	48,000,000	1,843,938	38,326,361	9,673,639	1.600	令和 13年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 13年03月29日	8,800,000	371,934	7,645,665	1,154,335	1.700	令和 11年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 13年03月29日	23,200,000	975,986	20,173,945	3,026,055	1.650	令和 11年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 13年03月29日	2,100,000	103,889	1,777,568	322,432	1.700	令和 11年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 13年03月29日	12,300,000	606,307	10,420,139	1,879,861	1.650	令和 11年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 13年07月30日	7,200,000	358,757	6,084,340	1,115,660	1.800	令和 11年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 13年07月31日	32,200,000	1,448,013	24,557,617	7,642,383	1.800	令和 13年03月25日
建設改良費等	財務省	平成 14年03月25日	44,200,000	1,743,053	32,901,441	11,298,559	2.200	令和 14年03月01日
建設改良費等	財務省	平成 14年03月25日	24,800,000	1,117,207	17,558,211	7,241,789	2.200	令和 14年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 14年03月28日	35,800,000	1,537,266	29,319,492	6,480,508	2.100	令和 12年03月20日

単位：円

種類	借入先	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率(%)	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 14年03月28日	20,100,000	1,007,906	15,840,431	4,259,569	2.200	令和 12年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 15年03月25日	46,400,000	1,682,830	34,039,203	12,360,797	1.200	令和 15年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 15年03月25日	43,600,000	1,728,965	34,610,992	8,989,008	1.300	令和 13年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 15年03月25日	37,000,000	1,565,404	25,501,727	11,498,273	1.200	令和 15年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 15年03月28日	34,900,000	1,625,199	26,475,839	8,424,161	1.200	令和 13年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 16年03月23日	45,000,000	1,830,604	33,258,697	11,741,303	1.900	令和 14年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 16年03月25日	45,000,000	1,673,677	30,407,622	14,592,378	1.900	令和 16年03月01日
建設改良費等	財務省	平成 16年03月25日	15,000,000	643,072	9,367,602	5,632,398	2.000	令和 16年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 16年03月30日	14,900,000	706,498	10,368,603	4,531,397	1.900	令和 14年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 17年02月24日	22,200,000	939,998	13,449,823	8,750,177	1.900	令和 16年09月25日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 17年02月25日	22,700,000	1,066,212	15,255,745	7,444,255	1.900	令和 14年09月20日
建設改良費等	財務省	平成 17年03月25日	49,500,000	1,820,988	31,280,173	18,219,827	2.100	令和 17年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 17年03月30日	50,500,000	2,026,349	35,128,112	15,371,888	2.000	令和 15年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 18年03月27日	35,400,000	1,271,600	21,189,967	14,210,033	2.000	令和 18年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 18年03月30日	29,600,000	1,164,319	19,402,221	10,197,779	2.000	令和 16年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 19年03月26日	44,400,000	1,566,533	24,824,393	19,575,607	2.100	令和 19年03月01日
建設改良費等	財務省	平成 19年03月26日	33,300,000	1,174,900	18,618,294	14,681,706	2.100	令和 19年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 19年03月29日	35,600,000	1,377,060	21,821,873	13,778,127	2.100	令和 17年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 19年03月29日	26,700,000	1,032,795	16,366,406	10,333,594	2.100	令和 17年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 20年03月25日	55,300,000	1,908,917	29,168,128	26,131,872	2.000	令和 20年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 20年03月28日	24,700,000	934,680	14,225,692	10,474,308	2.050	令和 18年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 21年03月25日	17,000,000	575,234	8,442,180	8,557,820	1.900	令和 21年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 21年03月30日	15,600,000	576,610	8,525,986	7,074,014	1.800	令和 19年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 21年03月30日	12,500,000	462,028	6,831,719	5,668,281	1.800	令和 19年03月20日
建設改良費等	財務省	平成 21年10月27日	37,500,000	1,256,958	17,985,005	19,514,995	1.900	令和 21年09月25日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 21年10月29日	11,900,000	436,274	6,242,365	5,657,635	1.900	令和 19年09月20日
建設改良費等	財務省	平成 22年03月25日	23,800,000	789,502	10,926,440	12,873,560	2.000	令和 22年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 22年03月30日	16,200,000	537,392	7,437,326	8,762,674	2.000	令和 22年03月20日

単位：円

種類	借入先	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率(%)	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
建設改良費等	財務省	平成 23年03月25日	25,500,000	830,827	10,953,728	14,546,272	1.900	令和 23年03月01日
建設改良費等	財務省	平成 23年03月25日	17,000,000	553,885	7,302,487	9,697,513	1.900	令和 23年03月01日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 23年03月30日	25,500,000	830,827	10,953,728	14,546,272	1.900	令和 23年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 23年03月30日	17,000,000	553,885	7,302,487	9,697,513	1.900	令和 23年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 24年03月29日	40,000,000	1,286,054	16,166,324	23,833,676	1.700	令和 24年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 24年03月29日	40,000,000	1,286,054	16,166,324	23,833,676	1.700	令和 24年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 25年03月28日	40,000,000	1,273,757	15,162,400	24,837,600	1.500	令和 25年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 25年03月28日	40,000,000	1,273,757	15,162,400	24,837,600	1.500	令和 25年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 26年03月27日	36,000,000	1,139,611	12,747,379	23,252,621	1.300	令和 26年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 26年03月27日	44,000,000	3,015,105	34,827,234	9,172,766	0.700	令和 11年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 27年03月26日	17,600,000	552,947	5,733,335	11,866,665	1.200	令和 27年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 28年03月30日	64,900,000	2,102,759	20,562,451	44,337,549	0.500	令和 28年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 29年03月30日	35,400,000	1,133,408	9,960,316	25,439,684	0.600	令和 29年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 30年03月29日	44,900,000	1,440,302	11,323,522	33,576,478	0.500	令和 30年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	平成 31年03月28日	55,000,000	1,771,049	12,250,000	42,750,000	0.400	令和 31年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	令和 02年03月26日	43,200,000	1,399,098	8,332,021	34,867,979	0.300	令和 32年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	令和 03年03月25日	57,000,000	1,801,259	8,917,012	48,082,988	0.500	令和 33年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	令和 04年03月24日	60,000,000	1,842,198	7,292,180	52,707,820	0.700	令和 34年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	令和 05年03月23日	60,000,000	1,690,275	5,005,822	54,994,178	1.300	令和 35年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	令和 06年03月25日	90,000,000	2,466,970	4,899,761	85,100,239	1.400	令和 36年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	令和 07年03月27日	90,000,000	2,215,020	2,215,020	87,784,980	2.000	令和 37年03月20日
建設改良費等	地方公共団体金融機構	令和 08年03月30日	90,000,000	0	0	90,000,000	3.000	令和 38年03月20日
【合 計】			2,504,800,000	91,685,406	1,308,597,477	1,196,202,523		

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金 11,693,034 円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 6,499,430 円を取り崩した。

③ 修繕引当金の取崩し

令和7年度において、水崎水源地陸上ポンプ分解整備及び梶屋敷水源地ガスタービンエンジン保守点検のため、修繕引当金 4,485,000 円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 251,203 円を取り崩した。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（93,076,866 円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

② 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。